

だれもが安心して学べる社会に

学費を下げて ほんものの給付奨学金を

この国に奨学金制度が創設されて74年。

給付奨学金が初めて誕生します。

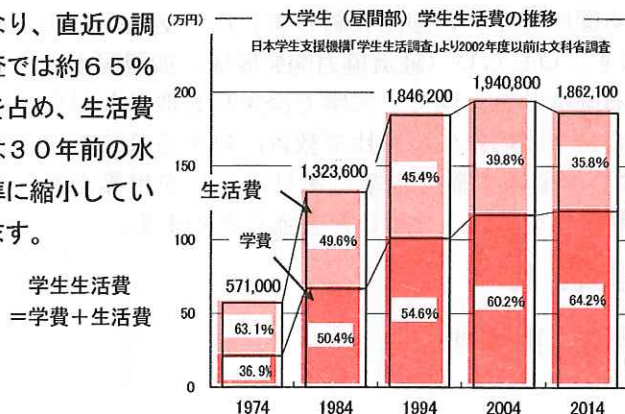
(海外では返還義務のあるものはすべて、「学生ローン」と言われています)

いまこそ学費・奨学金政策を抜本的に転換し、

「学費は無償」「奨学金は給付」があたりまえの社会を実現させましょう!

学費は高騰 生活費は縮小

1970年代から、日本の大学の学費は上がり続けています。学費負担は80年代以降、生活費より重くなり、直近の調査では約65%を占め、生活費は30年前の水準に縮小しています。



奨学金が返せない

この間の運動で、2014年からの延滞金は年5%に軽減されましたが、それ以前は10%でした。高額な有利子奨学金の利用が拡大するなかで、「返せない」理由の第2位が「延滞金額の増加」になり、延滞金の負担が返還者(延滞者)を追いつめています。

奨学金が返せない理由の推移 *単位は%

順位	理由	2014年度 (%)	2001年度 (%)
1位	借入金の返済	32.3	32.3
2位	本人の低所得	19.1	51.6
3位	家族の病気・療養	15.6	延滞金額の増加 46.8
4位	本人の病気・療養	12.5	借入金の返済 26.0
5位	親の債務返済	7.6	親の経済困難(本人が援助) 25.9
6位	無職・失業	6.5	親の経済困難(親が返還約束) 20.2
			無職・失業 16.6

出典: JASSO奨学金の返還者(延滞者)に関する属性調査より作成
2001年度は2項目選択、2014年度は制限なし、「親の経済困難」は2分割

低所得者には100年返還?

2017年4月から所得に応じて月の返還金額が変わる無利子貸与制度が始まります。しかし諸外国のローンにある返済制度(返還期間上限、一定所得までの返還免除)がなく、低所得者の返還期間が長期化します。

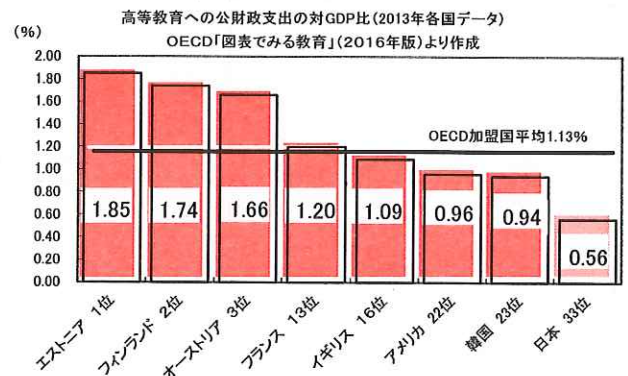
大学4年間、無利子奨学金月54,000円(私立自宅生)貸与の場合、返還総額259.2万円を年収144万円以下の最低返還月額2000円ずつ返還すると、完了まで108年。

主要国の所得連動型奨学金制度有識者会議資料より作成

国	いき値 (返還がはじまる年収)	返還期間の上限 (残額は返還免除に)
イギリス	380万円	25年~30年
オーストラリア	507万円	なし
アメリカ	0円	20~25年
日本	0円	なし

高等教育への支出6年連続最下位

高い教育費の原因は、教育予算の少なさにあります。大学等の高等教育機関への公的支出は、0.56%と6年連続最下位です。(OECD平均1.13%)



奨学金の会「国民のための奨学金制度の拡充をめざし、無償教育をすすめる会」

[加盟団体]全国労働組合総連合、全日本学生自治会総連合、全日本教職員組合、全国私立学校教職員組合連合、特殊法人等労働組合連絡協議会、全日本医学生自治会連合、全国大学院生協議会、首都圏大学非常勤講師組合、あいち公立高校父母連絡会、「お金がないと学校に行けない?」首都圏高校生集会実行委員会、日本学生支援機構労働組合(2017.1現在)

〒162-0845 東京都新宿区市谷本村町10-7学支労気付 TEL & FAX 03-3269-6096 <http://shougakukin.sakura.ne.jp> mail; kyuuuu@shougakukin.sakura.ne.jp

教育の無償化をすすめ、ほんものの奨学金を

教育予算を世界水準に引上げ、給付奨学金の拡大を求める請願署名

衆議院議長 殿

参議院議長 殿

■ 請願趣旨 ■

教育費負担の重さが、格差と貧困を拡大させ、若者の未来を暗くしています。大学生の5人に2人が利用する日本学生支援機構の貸与奨学金の約7割は有利子であり、卒業と同時に平均300万円、多い場合は1000万円以上の借金になることから、進学を断念する者、アルバイトで学業に専念できない者、卒業後に返還困難に陥る者が増え、社会問題化しています。

学費負担軽減を求める声が高まる中で、政府は2017年度予算において、初めて給付奨学金の創設と所得に応じて返還金額が変わる制度を導入しようとしています。

しかし、2017年度の給付奨学金の対象人数が2800人。本格導入の2018年度以降2万人という僅かな枠は「経済的理由で進学を断念せざるを得ない者を後押しする」制度としては極めて不十分です。また、新たな所得連動返還型奨学金制度は、諸外国の制度にある返還期間の上限や低所得期間中の返還免除制度がなく、所得ゼロでも返還させ、低所得者には100年以上の返還期間が想定されています。さらに保証人でもない扶養者にマイナンバー登録の義務を課すことは、「家族主義」的ローンとして利用者の結婚の足かせになり、少子化対策にも逆行しています。

2012年9月、政府は「教育無償化をすすめる国になる」と国際公約しました。あれから4年、教育無償化は進まずに学費は上がり続けています。OECD（経済協力開発機構）加盟国中、大学授業料がない国は17カ国、給付奨学金のある国は32カ国で、大学で授業料を取りながら給付奨学金のない国は日本のみです。日本は対GDP（国内総生産）比で教育に対する公的支出が3.2%（全教育段階・2013年）とOECD加盟国中最低水準にあり、これを世界水準（加盟国平均4.5%）に引上げることで、教育無償化を前進させることを強く求めます。

■ 請願項目 ■

1. すべての段階の教育無償化を早期に実現すること。
2. 給付奨学金を拡大すること。
3. 奨学金の返還困難者に対する救済制度を抜本的に拡充すること。

氏 名	住 所

2017年版 〆切 第一次：3月末 最終：5月末

※上記個人情報国会への請願以外には使用しません。

〈取り扱い団体〉